

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年9月26日

【事業年度】 第31期(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社インテリジェント ウェーブ

【英訳名】 INTELLIGENT WAVE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 祥之

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部担当 垣 東 充

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部担当 垣 東 充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月
売上高 (千円)	4,956,637	4,762,781	5,241,928	5,870,523	6,558,382
経常利益 又は経常損失() (千円)	387,707	341,930	154,598	587,082	183,927
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	211,969	129,468	270,490	349,088	86,734
包括利益 (千円)		194,741	341,498	341,379	135,866
純資産額 (千円)	4,642,770	4,705,811	4,920,290	4,447,210	4,451,376
総資産額 (千円)	5,451,150	5,717,131	6,363,021	5,755,256	5,639,790
1株当たり純資産額 (円)	17,626.31	17,865.65	18,679.92	168.84	169.00
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 () (円)	845.98	491.53	1,026.92	13.25	3.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	85.2	82.3	77.3	77.3	78.9
自己資本利益率 (%)	4.8	2.8	5.6	7.5	1.9
株価収益率 (倍)	32.9	44.5	19.8		87.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	300,883	794,813	251,750	588,381	620,482
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,865	61,233	25,031	3,270	47,471
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	310,133	132,491	138,421	142,144	142,443
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,087,883	2,681,021	2,707,907	1,984,918	2,420,177
従業員数 (名)	283	273	272	282	286

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これにより、第30期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4 第30期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月
売上高 (千円)	4,957,047	4,761,514	5,240,657	5,870,245	6,557,855
経常利益 又は経常損失() (千円)	436,865	353,396	159,363	635,717	215,098
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	177,642	126,631	275,255	397,723	117,833
資本金 (千円)	843,750	843,750	843,750	843,750	843,750
発行済株式総数 (株)	263,400	263,400	263,400	263,400	26,340,000
純資産額 (千円)	4,638,720	4,709,392	4,931,160	4,403,957	4,433,275
総資産額 (千円)	5,402,995	5,694,345	6,373,969	5,703,590	5,618,581
1株当たり純資産額 (円)	17,610.94	17,879.24	18,721.18	167.20	168.31
1株当たり配当額 (円)	500	500	500	500	5
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 () (円)	708.98	480.76	1,045.01	15.10	4.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	85.9	82.7	77.4	77.2	78.9
自己資本利益率 (%)	4.1	2.7	5.7	8.5	2.7
株価収益率 (倍)	39.2	45.5	19.5		64.4
配当性向 (%)	70.5	104.0	47.8		111.86
従業員数 (名)	272	261	262	268	279

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これにより、第30期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4 第30期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
5 第30期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和59年12月	東京都港区新橋において「コンピュータ機器の輸出入、販売、コンピュータソフトウェアの開発及びそれに伴うコンサルティング業務」等を目的として株式会社インテリジェント ウェーブを資本金9,800万円をもって設立
昭和60年2月	本社を東京都中央区茅場町に移転
昭和60年9月	新潟支店開設 日本最初のストラタスコンピュータを設置
平成元年1月	自社ビル竣工(新潟県新発田市)
平成3年4月	NEURON DATA社と代理店契約
平成3年5月	INTELLIGENT WAVE PHILIPPINES, INC.設立(MANILA)
平成5年5月	本社を東京都江東区木場に移転
平成7年8月	静岡支店開設
平成8年12月	BEA SYSTEMS JAPAN, LTDと代理店契約(TUXEDO)
平成9年3月	定款の営業年度を「毎年7月1日から翌年6月30日までの1年とする」に変更
平成10年9月	(株)静岡計算センター(現社名(株)アプリス)への資本参加による業務統合に伴い静岡支店閉鎖
平成11年11月	(株)ソフトウェア・テクノロジー・コーポレーションと代理店契約
平成12年2月	(株)クレディアによる完全子会社化により、(株)アプリスの保有全株式を売却
平成12年6月	INTELLIGENT WAVE PHILIPPINES, INC.の株式を一部売却
平成13年3月	函館工業団地の用地取得
平成13年6月	日本証券業協会に店頭上場
平成13年6月	店頭上場に伴う公募増資により資本金を843,750千円に増資
平成16年9月	米国にIntelligent Wave USA, Inc. (連結子会社)を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	英国にINTELLIGENT WAVE EUROPE LIMITEDを設立
平成17年2月	本社を東京都中央区新川に移転
平成17年6月	韓国にIntelligent Wave Korea Inc. (現連結子会社)を設立
平成21年7月	英国INTELLIGENT WAVE EUROPE LIMITEDを清算
平成22年4月	大日本印刷株式会社による当社株式に対する公開買付けの実施により当社は大日本印刷株式会社の子会社となる
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成24年3月	新潟支店閉鎖
平成24年6月	米国Intelligent Wave USA, Inc.を清算
平成25年6月	株式会社ODNソリューションの株式を追加取得、持分法適用関連会社となる
平成25年7月	大阪証券取引所及び東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、当社の親会社及び子会社1社、関連会社1社により構成されており、親会社の大日本印刷株式会社は、印刷事業を主な事業内容としているのに対し、当社グループは、主にソフトウェアの開発及び保守並びに自社製品及び他社製品の販売を主たる事業としております。

当社グループの企業集団の事業内容及び位置付けは次のとおりです。

(1) カードビジネスのフロント業務

ア 業務の概要

一般にクレジットカードを利用する際には、与信限度額や返済状況の確認が行われたうえで現金の払い出しや買い物の代金決済が行われています。また、ATM(現金自動預入支払機)やキャッシュカードを利用する際には、現金の払い出しの前に口座残高の確認が行われています。

この様なオンラインの取引は、カード会社や銀行と各店舗や端末機とのネットワーク環境において実行され、国内のみならず海外での取引を実現するためにも、この環境は24時間365日稼働し続けなければなりません。

当業務は、社会に不可欠のインフラとも言えるこうしたネットワーク基盤の構築を行っています。

イ 主な提供商品、サービスの内容

「NET+1(ネットプラスワン)」(当社製品)

クレジットカード取引におけるオンラインネットワーク接続機能と取引電文を制御するための基本ソフトウェアパッケージとして自社開発した製品です。当社は、「NET+1」を利用してカード決済のためのネットワークシステムの構築を行っています。

「NET+1」は、多様なクレジットカード会社のニーズに対応する各種オプション機能を備えています。

・ネットワーク接続機能

国内ネットワーク接続機能(クレジットネットワーク、銀行ネットワーク等への接続)

海外ネットワーク接続機能(VISA、MASTERの国際ブランドネットワークへの接続)

・端末接続機能

クレジット与信端末、各種メーカーのATM、店舗POS端末等との接続

・与信確認機能(オーソリゼーション)

口座管理、与信確認の業務を実施するための基本機能

また、ICカードの取扱やインターネットでのカード決済など、新しいカード決済方式への対応も実現しています。

個別システム開発

主にクレジットカード会社や銀行等顧客別に固有の業務ノウハウを組み込んだシステムを開発、提供することによって、同業他社との差別化を実現しています。

システム納入後の保守

24時間365日停止が許されない稼働環境を保持するために、システム納入後は顧客に保守サービスを提供して各種障害事象からの速やかな回復を実現しています。

(2) システムソリューション業務

ア 業務の概要

クレジットカード会社や銀行、証券会社等の顧客に対して、各種業務システムの構築を行っています。

クレジットカード不正利用検知システムの構築

クレジットカードの不正利用を検知し、被害を未然に防ぐ当社製品「ACE Plus(エースプラス)」による不正検知システムの開発と保守サービスを行っています。

市況情報配信システムの構築

証券会社や銀行向けに、自社製パッケージ製品を利用して、債券、株式の取引に必要な各種取引情報や市況情報を迅速かつ確実に伝達し、速やかな証券売買を実現するシステムを構築しています。

当社製ミドルウェア製品「RIX(リックス)」と海外ミドルウェア製品の販売

高速で確実なメッセージ処理を実現する信頼性の高いシステムを構築する自社製ミドルウェア製品「RIX」と、海外のミドルウェア製品の販売、導入技術支援を行っています。

業務パッケージ製品の販売

当社製品「FEXICS（フェジックス）」や海外の各種業務パッケージ製品の販売と、導入技術支援を行っています。

イ 主な提供商品、サービスの内容

「ACE Plus」（当社製品）

「ACE Plus」は、不自然なクレジットカード利用をオンラインで発見し、警告を行うことによりクレジットカードの不正利用による被害を最小限に抑えることを目的とした当社製品です。

統計分析によるスコア機能と任意に設定できるルール機能によって、非常に高い精度の検知機能を備えています。

市況情報配信システムの構築

当社製ミドルウェア製品「RIX」や海外の業務システム製品との組み合わせで、証券売買に利用される迅速かつ正確な情報配信システムの構築を行っています。

「FEXICS」（当社製品）

「FEXICS」は、店舗側の顧客にクレジット決済に必要な機能を短期間で安価に実現することを目的とした製品です。ブランド系クレジット決済ネットワーク加盟店接続ゲートウェイで、ICカードにも対応しています。

システム納入後の保守

顧客に保守サービスを提供して、システム納入後の製品の継続的な運用稼働を支えています。

(3) セキュリティシステム業務

ア 業務の概要

企業の重要な内部情報の漏えいを防ぐために、当社製品「CWAT（シーワット）」を中心とした情報セキュリティ対策システムの構築と販売を行っています。

社内ネットワークとPC端末双方の監視と制御を行い、堅牢な内部情報管理体制を構築できる「CWAT」の販売を行っています。

また、ハードディスク等の記憶装置を持たず、情報やアプリケーションを保持しない、いわゆるシンクライアント端末の普及に合わせて、こうした端末の挙動を管理するシステム製品「VeTracer（ヴィー・トレーサー）」を開発し、販売しています。

イ 主な提供商品、サービスの内容

「CWAT」（当社製品）

「CWAT」は、企業内のネットワークと端末操作の両方を集中監視、制御し、内部からの情報漏えいを未然に防止する「情報漏えい対策」の基盤となる製品です。

「CWAT」は、情報、データの取扱いと管理についての厳格な対応と同時に、情報共有による業務効率化を進めるための柔軟な企業情報セキュリティ環境を提供します。日本語以外の言語にも対応しており、海外拠点の情報管理も可能です。

「VeTracer」（当社製品）

「VeTracer」は、シンクライアント端末の操作履歴を取得し、管理するシステムツールです。サーバーへのログオン、アプリケーションの起動と操作、ファイルの操作などシンクライアント端末の全ての動作をログとして記録し、管理する製品です。

情報漏えいに繋がる危険な行為の特定や防止と、事故が起きた時の検証や拳証等企業のセキュリティガバナンスの運用にとって必要となるログの取得と管理を一元的に行うことができます。

カスタマーサポートサービス

上記製品を導入した顧客企業のシステムの運用業務を支援するサービスを行っています。

また、新規顧客には、製品の導入展開を支援するサービスも行っています。

(4) その他（新規事業）

ア 業務の概要

上記の各業務以外に、新規の顧客と市場へ事業を拡大するために、製品やサービスの開発と販売を行っています。

イ 主な提供商品、サービスの内容

「Faceコンシェル（フェイスコンシェル）」（当社製品）

企業のウェブサイトは、様々な情報によって構成されています。商品や製品、サービスに係る情報だけでなく、問い合わせに対する解答など、実に多種多様かつ大量な情報のなかから、利用者が本当に必要な情報にたどり着くことは、簡単ではありません。

「Faceコンシェル」は、画面上に表示されたキャラクターと会話を楽しむような形式で適切な情報へ利用者を導くことができるツールです。

キャラクターで表現されたコンシェルジュに入力された質問に対して、口語解析技術を駆使して自動応答し、実際の店舗で会話しているようなやり取りを再現します。入力された口語情報を解析して効果的にお客様を誘導、商品をお薦めするだけでなく、お客様との会話データを蓄積することで、サイトの見直しやマーケティング戦略の立案などに活用することも可能です。

また、複雑なお問い合わせについては、コンシェルジュから実在の担当者（オペレータ）へとスムーズに切り替え、担当者はお客様と同じページを見ながら会話をすすめることができます。

「Faceコンシェル」は、PCやスマホを通じて企業のウェブサイトを利用する人の満足度を高め、ウェブサイトの付加価値を高めることができるシステムツールです。

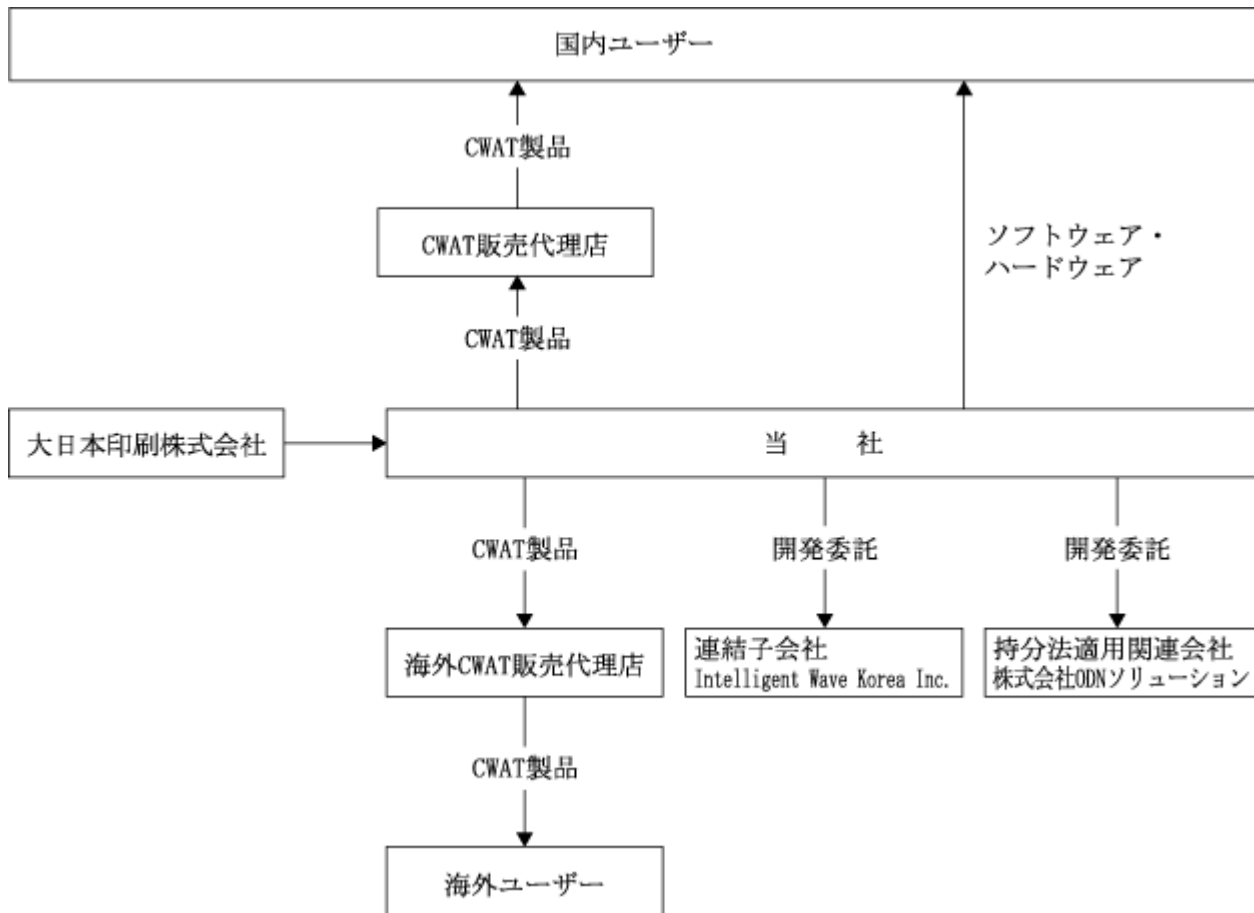
「CxSuite（シーエックススイート）」

企業のウェブアプリケーションやウェブサイトのソースコードを解析して、プログラムに潜む情報セキュリティ上の脆弱性を発見、改善策を提案するシステムツールです。

ソースコードの脆弱性（セキュリティホール）を経由したネットワーク外部からの攻撃やそれによる情報漏えいを防ぐことができます。世界中で多くの実績をもつチェックマークス社（イスラエル国）の製品です。

（事業系統図）

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 大日本印刷株式会社	東京都新宿区	114,464百万円	印刷事業、清涼飲料 事業	(50.61)	当社製品の販売、受託開発
(連結子会社) Intelligent Wave Korea Inc.	韓国ソウル市	400,000千 ウォン	セキュリティシステ ム業務	100.00	当社製品の顧客サポート業務、 開発委託 役員の兼任等 1名(3)
(持分法適用関連会社) 株式会社ODNソリューション	沖縄県浦添市	50百万円	カードビジネスのフ ロント業務、システ ムソリューション業 務	33.90	当社が受注したソフトウェアに 係る開発の一部委託 役員の兼任等 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「関係内容」の「役員の兼任等」の()内は、当社の従業員を内数で示しております。
3 親会社の大日本印刷株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
カードビジネスのフロント業務	112
システムソリューション業務	81
セキュリティシステム業務	32
その他	15
管理部門	46
合計	286

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者及び常用パートを含んでいます。)です。

(2) 提出会社の状況

平成26年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
279	38.3	10.9	6,900

セグメントの名称	従業員数(名)
カードビジネスのフロント業務	112
システムソリューション業務	81
セキュリティシステム業務	30
その他	10
管理部門	46
合計	279

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び常用パートを含んでいます。)です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円滑に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成26年6月期連結会計年度の国内経済情勢は、4月の消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減を乗り越えて緩やかな回復が続いているとみられています。

企業部門の設備投資は、これまでの底堅い推移から業種の裾野を拡げつつ伸びを高めているといわれており、企業業績の改善によって今後も増加基調をたどるものとみられます。

このように、事業環境が改善するなか、当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界においては、システム投資やハードウェアの更新等設備投資案件が増加し、当社事業は順調に推移しました。また、電子マネーによる決済手段の多様化を背景として、新規顧客からシステム開発を受注することで当社の事業領域を拡大することができました。

この結果、当連結会計年度においては、システム開発案件の増加とハードウェア販売の増加により、売上高6,558百万円と前連結会計年度比687百万円の増収となりました。

しかしながら、第1四半期連結累計期間に発生した不採算開発プロジェクトの影響により、営業利益は、145百万円（前連結会計年度は営業損失677百万円）に留まりました。

経常利益は、持分法による投資利益14百万円や受取配当金18百万円の計上等により、183百万円となりました（前連結会計年度は経常損失587百万円）。

当期純利益は、86百万円（前連結会計年度は当期純損失349百万円）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりです。

カードビジネスのフロント業務

カードビジネスのフロント業務では、クレジットカード会社やシステム開発会社に対して、ソフトウェア開発やシステム保守、パッケージソフトウェア販売、ハードウェア販売による売上を計上しました。

ソフトウェア開発においては、新規顧客からのプリペイドカード決済関連の受注等により売上が順調に推移したほか、顧客のシステムの更新によるハードウェア販売が前年度より大幅に増加したため、売上高は4,079百万円（前連結会計年度比27.4%増）となりました。

ソフトウェア開発による売上は2,167百万円（前連結会計年度比22.2%増）、ハードウェア販売の売上は1,326百万円（前連結会計年度比44.7%増）と、それぞれ前連結会計年度を上回りました。

しかしながら、第1四半期連結累計期間に発生した一部の不採算開発プロジェクトが、233百万円の減益要因となったため、営業利益は、405百万円（前連結会計年度は営業損失569百万円）に留まりました。

第2四半期以降においては、開発プロジェクトのコストと品質の管理に対する取組みを強化したことで、ソフトウェア開発は順調に推移しました。

システムソリューション業務

システムソリューション業務では、クレジットカード会社や証券会社に対するソフトウェア開発及びシステム保守による売上があり、売上高は1,946百万円（前連結会計年度比4.8%減）となりました。

ソフトウェア開発による売上は1,380百万円（前連結会計年度比16.2%増）、ハードウェアや他社製パッケージソフトウェアの販売による売上は209百万円（前連結会計年度比54.8%減）となりました。

売上高は前連結会計年度実績を下回りましたが、開発プロジェクトが概ね順調に推移したため、営業利益は前連結会計年度の4百万円より大幅に改善し、72百万円となりました。

セキュリティシステム業務

セキュリティシステム業務では、売上高は417百万円（前連結会計年度比17.5%減）となりました。

年度当初より、内部情報漏えい対策システム「CWAT（シーワット）」最新版Version5.0とシンクライアント端末の操作履歴を取得、管理する新製品「VeTracer（ヴィー・トレーサー）」の販売を進めてきましたが、新規顧客向けに取組んでいた複数の商談が受注に至らず、販売実績は計画を下回りました。

損益改善のために経費節減に努めてきましたが、売上高の減少によって営業損失は144百万円（前連結会計年度は営業利益40百万円）となりました。

その他

上記の事業セグメントに含まれないものとして、新製品の販売や他社製品の販売による売上高が114百万円（前連結会計年度比3.0%減）あり、営業損失は188百万円（前連結会計年度は153百万円の営業損失）となりました。

企業のウェブサイトやモバイルサイトの利用者に対するナビゲーションを的確に行い、サイトの付加価値を高めるシステムツール「Faceコンシェル（フェイスコンシェル）」を販売しました。

「Faceコンシェル」は、全日本空輸株式会社ウェブサイトの「よくあるご質問」ページに採用され、初の実績として稼働しています。その後も複数の企業の社内ネットワーク、データベースのナビゲーション用途等に採用されていますが、その後の商談の進捗が予定より遅れたため、当初販売計画を下回る実績となりました。

また、各種アプリケーションのソースコード上の脆弱性を検知するパッケージ製品「CxSuite（シーエックススイート）」を販売しましたが、これも商談の進捗が予定より遅れ、大口の受注獲得に至らなかったため、販売実績は当初の計画を下回りました。

最近3年間における当社のセグメント別の売上高の推移は以下のとおりです。

セグメントの名称	第29期(千円) (連結)	第30期(千円) (連結)	第31期(千円) (連結)	前連結会計 年度比(%)
カードビジネスのフロント業務	2,296,739	3,201,690	4,079,495	27.4
システムソリューション業務	2,296,804	2,044,535	1,946,751	4.8
セキュリティシステム業務	522,829	506,230	417,621	17.5
その他	125,554	118,067	114,514	3.0
合計	5,241,928	5,870,523	6,558,382	11.7

なお、上記のセグメントは、それぞれ下記の8つの製品と商品に区分され、その内訳は以下のとおりです。

ア カードビジネスのフロント業務

当業務は、主にクレジットカードのオンライン決済処理に係るシステム開発を行っており、システムを構成するソフトウェア開発やハードウェアの販売とシステムの保守による売上で構成されています。

クレジットカード会社や大手小売事業会社のほか、一部の銀行のATMネットワークにも当社製システムが使われています。

売上高の推移は、以下のとおりです。

製・商品区分	第29期(千円) (連結)	第30期(千円) (連結)	第31期(千円) (連結)	前連結会計 年度比(%)
ソフトウェア開発	1,252,839	1,773,949	2,167,827	22.2
自社開発パッケージ	71,872	57,730	78,840	36.6
ソフトウェア保守	376,240	409,275	490,845	19.9
コンサルティング	2,700			
その他	291	699	699	0.0
製品小計	1,703,944	2,241,655	2,738,213	22.2
ハードウェア	587,745	916,775	1,326,995	44.7
仕入パッケージ	4,600	43,260	14,286	67.0
その他	450			
商品小計	592,795	960,035	1,341,282	39.7
合計	2,296,739	3,201,690	4,079,495	27.4

当連結会計年度は、主にクレジットカード会社向けにシステム開発が順調に推移したため、前連結会計年度比増収となりました。

クレジットカード会社向けにシステムの更新や追加を行ったほか、新規顧客向けにプリペイドカード業務のシステム開発を行ったため、ソフトウェア開発の売上が増加しました。また、既存の顧客からハードウェアの追加や更新案件を受注したため、ハードウェア売上也増加しました。

イ システムソリューション業務

当業務は、クレジットカード会社に対して、クレジットカードの不正利用を検知するシステムの開発、販売、保守を行うほか、各種業務システムを開発、販売しています。

また、証券会社に対して、ディーリングに係るシステムの開発や、自社製、他社製のパッケージ製品の販売、ハードウェアの販売を行っており、これらの売上で構成されています。

売上高の推移は、以下のとおりです。

製・商品区分	第29期(千円) (連結)	第30期(千円) (連結)	第31期(千円) (連結)	前連結会計 年度比(%)
ソフトウェア開発	1,220,696	1,188,066	1,380,601	16.2
自社開発パッケージ	52,764	78,915	52,934	32.9
ソフトウェア保守	304,439	297,852	286,934	3.7
その他	9,550	17,179	17,179	0.0
製品小計	1,587,449	1,582,014	1,737,650	9.8
ハードウェア	464,744	170,406	58,703	65.6
仕入パッケージ	244,609	292,115	150,397	48.5
商品小計	709,354	462,521	209,101	54.8
合計	2,296,804	2,044,535	1,946,751	4.8

当連結会計年度は、主にハードウェア売上の減少により、前連結会計年度比減収となりました。

クレジットカード会社向けにカードの不正利用を検知するシステム「ACE Plus」の販売を行ったほか、プライベートカード業務に係るシステム開発を行う等ソフトウェア開発の売上は増加しましたが、ハードウェア販売については新規、追加の案件が少なかったため、売上高は減少しました。

ウ セキュリティシステム業務

当業務は、主に当社製情報漏洩対策システム「CWAT」の販売及び保守による売上で構成されています。

売上高の推移は、以下のとおりです。

製・商品区分	第29期(千円) (連結)	第30期(千円) (連結)	第31期(千円) (連結)	前連結会計 年度比(%)
ソフトウェア開発	36,376	56,367	66,068	17.2
自社開発パッケージ	48,082	105,517	58,350	44.7
ソフトウェア保守	355,996	313,473	265,236	15.4
製品小計	440,455	475,358	389,655	18.0
仕入パッケージ	82,373	30,871	27,965	9.4
商品小計	82,373	30,871	27,965	9.4
合計	522,829	506,230	417,621	17.5

当連結会計年度は、前連結会計年度比減収となりました。

「CWAT」の導入を支援するためのソフトウェア開発の売上が前年度より増加しましたが、新規顧客向けの商談が進展せず自社開発パッケージ売上が減少しました。

また、一部の顧客による保守契約の解除等により、ソフトウェア保守売上が減少しました。

エ その他

上記の各セグメントに含まれない他社製品のソフトウェア販売や新製品の販売による売上で構成されています。

売上高の推移は、以下のとおりです。

製・商品区分	第29期(千円) (連結)	第30期(千円) (連結)	第31期(千円) (連結)	前連結会計 年度比(%)
ソフトウェア開発	43,488	40,617	40,940	0.8
自社開発パッケージ	5,000	185	3,400	1,737.8
ソフトウェア保守		8,217	1,877	77.2
コンサルティング		2,442	1,858	23.9
その他			7,716	
製品小計	48,488	51,461	55,792	8.4
ハードウェア			105	
仕入パッケージ	77,066	66,605	55,833	16.2
その他			2,783	
商品小計	77,066	66,605	58,722	11.8
合計	125,554	118,067	114,514	3.0

当連結会計年度は、前連結会計年度比横ばいに推移しました。

自社製品「Faceコンシェル」に係るソフトウェア開発の売上を40,940千円計上したほか、ソースコードの脆弱性を検知する他社製品「CxSuite」の販売により、仕入パッケージ売上55,833千円計上しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,420百万円となり、前連結会計年度末に比べて、435百万円増加いたしました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、620百万円の収入（前連結会計年度は588百万円の支出）となりました。これは主に、仕入債務169百万円の減少による支出がありましたが、税金等調整前当期純利益184百万円の計上及び非資金項目である減価償却費190百万円の計上、並びにたな卸資産の減少額による325百万円等の収入があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、47百万円の支出（前連結会計年度は3百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の払戻による200百万円の収入がありましたが、無形固定資産取得による215百万円の支出があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、142百万円の支出（前連結会計年度は142百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による132百万円の支出があったためです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)	生産高(千円)	前年同期比(%)
カードビジネスのフロント業務	1,831,679	138.3	2,246,667	122.7
システムソリューション業務	1,266,981	99.5	1,433,536	113.1
セキュリティシステム業務	161,885	191.7	124,418	76.9
その他	40,802	84.1	44,340	108.7
合 計	3,301,348	120.9	3,848,962	116.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 生産実績は、販売価格により表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)	仕入高(千円)	前年同期比(%)
カードビジネスのフロント業務	731,948	174.6	870,525	118.9
システムソリューション業務	370,354	64.3	144,882	39.1
セキュリティシステム業務	40,883	83.2	24,846	60.8
その他	40,539	88.2	32,783	80.9
合 計	1,183,725	108.5	1,073,038	90.6

- (注) 1 当社グループの仕入はソフトウェア及びサービスであり、数量表示は困難ですので、金額のみで表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
カードビジネスのフロント業務	3,051,817	110.6	1,235,958	89.2	3,979,099	130.4	1,135,562	91.9
システムソリューション業務	2,140,393	90.9	1,009,497	110.5	1,796,724	83.9	859,471	85.1
セキュリティシステム業務	504,144	98.1	40,395	95.1	409,612	81.2	32,386	80.2
その他	109,124	79.6	2,560	22.3	115,564	105.9	3,610	141.0
合 計	5,805,479	100.7	2,288,411	97.2	6,301,000	108.5	2,031,029	88.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
カードビジネスのフロント業務	3,201,690	139.4	4,079,495	127.4
システムソリューション業務	2,044,535	89.0	1,946,751	95.2
セキュリティシステム業務	506,230	96.8	417,621	82.5
その他	118,067	94.0	114,514	97.0
合 計	5,870,523	112.0	6,558,382	111.7

- (注) 1 当社グループの製品は多岐にわたっており、数量表示は困難ですので、金額のみで表示しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績が当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大日本印刷(株)	1,172,415	20.0	1,396,318	21.3
(株)野村総合研究所	1,114,248	19.0	498,165	7.6

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、クレジットカード会社、銀行、証券会社等の金融業界の顧客企業の特定の業務に密接に関与するシステム開発を主要な事業領域としていますが、社会環境の変化やIT技術の進化に伴い、顧客の業務運用やシステム投資の需要も変化しており、当社は、事業を成長させるために、こうした変化に対応するだけでなく、事業機会として積極的に活かしていく必要があります。

当社は、既存の事業領域においては、顧客の期待を超える品質のシステムをソリューションとして提供することで、顧客との信頼関係を更に強固に維持していきます。そのうえで、社会や技術の環境変化を事業機会として、顧客の様々な業務分野へ新規に積極的なシステム提案を行うことで、当社の事業領域を拡大していく方針です。

また、システム提案のほか新製品やサービスの立案から販売に至る業務において、当社の親会社大日本印刷株式会社との協業を進め、こうした取組みを推進する方針です。

当社は、以下に掲げる経営課題に対応し、収益力を高め、より高い企業価値並びに株主価値を創造し、株主の皆様
の期待に応えるべく努めてまいります。

事業領域の拡大

当社は、顧客の業務効率化への需要に着実に応えることのできるシステム開発提案を行いつつ、新製品や新サービスの開発を通じてこれまで以上に幅広い顧客の業務領域へ受注機会を拡大することで、当社の事業領域の拡大に努める方針です。

新規事業の開発

当社は、企業の多様化するセキュリティ対策分野において新製品やサービスを開発し、または国内外の有力な製品を顧客へ提供することで収益力の強化を実現する方針です。

また、セキュリティ事業分野に限らず、多様な業種業態に係る新規事業やサービスの開発に取り組めます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

1．業界の動向について

電子マネーの普及、ネットショッピングやモバイル端末におけるクレジットカード決済の普及と拡大等の社会的な変化に伴って、クレジットカード会社以外の事業会社がカード決済業務に参入する事例もあり、当社にとっては新規の事業機会となりますが、当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界は、メガバンクが主導する業界再編を経て、長期的には更なる業界再編等によって当社の市場は収縮する可能性があります。

当社は事業領域拡大と収益の多様化へ向けた取組みを進めていますが、今後の環境変化の影響と各社の対応によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

2．システム開発について

当社はシステム開発サービスの受注時点において、特に長期間に及ぶプロジェクトにおいては、工程を複数の期間に分割して段階的に契約を締結するほか、見積金額の精度向上及びリスク管理の徹底並びに開発手法の管理等によるプロジェクト管理体制を整備強化することにより不採算プロジェクトの発生をなくすよう日々研鑽を重ねております。

受注時点では利益が見込まれるプロジェクトであっても、諸要件の変更や当初の見積りを超える作業工数の発生、または納期の遅延等の理由から不採算プロジェクトが発生する場合があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3．価格低下について

顧客のシステム投資に対する選択的かつ慎重な姿勢は常態化しており、システムやサービスの販売価格を上昇させる、または維持することが難しくなっていると同時に、受注獲得のための事業者間の価格競争も激化しているため、当社グループの業績が今後継続的に影響を受ける可能性があります。

4．製品開発について

当社は、顧客にとって最適なサービスやソリューションを提供するために新製品の研究開発を行っています。研究開発の開始に際しては必要経費や販売計画等を総合的に事業計画として検討したうえ決定していますが、こうした無形資産（販売用ソフトウェア）としての先行投資の回収可能性が必ずしも保証されているとはいえないため、将来において損失を計上する等当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

5．情報資産等について

当社は、業務遂行において顧客から預かった情報やデータ、作業中または完成したプログラムデータ、テストツール等の情報資産についてバックアップ体制を保持運用することで、業務の継続性を確保しています。

しかし、大規模な災害や障害、事件、事故等によりこうした情報資産が毀損することによって業務が中断または停止せざるを得ない事態に至った場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

6．情報セキュリティについて

業務遂行の一環として当社が取り扱う個人情報や機密情報については、プライバシーマークの付与認定を得ているほか個別業務の遂行において適正な管理と運営を行っていますが、こうした情報について紛失や漏えい等が発生した場合、顧客からの損害賠償請求や信頼失墜により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

7．投資有価証券等の評価損の計上

当社は、事業戦略上必要と判断された会社には投資を行いつつ、金融商品会計基準、また社内管理規程等に基づき決算期毎に投資に対する適切な評価を行っております。

今後投資先の業績が悪化し、その純資産が著しく毀損、減少した場合に評価損が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

8．親会社の影響力について

当社は、継続的な業績の向上を目的として、親会社である大日本印刷株式会社と業務上の協力関係を維持しつつ、独立した経営と業務を遂行していますが、重要な問題については個別に大日本印刷株式会社と協議、報告する等の関係にあります。大日本印刷株式会社は、こうした影響力を背景に自らの利益にとって最善ながら他の株主にとってはそうはならない行動をとる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、市場及び技術環境の変化を捉え、お客様にご満足していただける付加価値の高い有用な製品を提供するために、常に新技術の研究及び開発に注力しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発活動の総額は、24,404千円となりました。

その他業務において、企業のウェブサイトやモバイルサイトの利用者に対するナビゲーションを的確に行い、サイトの付加価値を高めるツール「Faceコンシェル」の次期機能強化に向けてのセマンティック技術研究や口語解析技術分析を行い、この研究開発費として24,404千円を計上しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成にあたり、会計方針の選択適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績や当社所定の計算方法等を勘案して合理的に判断しております。

1. 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて687百万円増加し、6,558百万円（前連結会計年度比11.7%増）となりました。

売上原価は、外注費の減少等により、前連結会計年度に比べて180百万円減少し5,216百万円（前連結会計年度比3.3%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて45百万円増加して1,196百万円（前連結会計年度比3.9%増）となり、この結果、営業利益は145百万円（前連結会計年度は677百万円の営業損失）となりました。

営業外収益は、持分法による投資利益の減少及び受取配当金の減少等により、前連結会計年度に比べて52百万円減少して43百万円（前連結会計年度比54.7%減）となり、営業外費用は、支払利息の減少等により前連結会計年度より211千円減少して5百万円（前連結会計年度比4.0%減）となりました。この結果、経常利益は183百万円（前連結会計年度は587百万円の経常損失）となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益の減少等により、前連結会計年度に比べて66百万円減少して904千円（前連結会計年度比98.7%減）となり、特別損失は、投資有価証券評価損の減少等により前連結会計年度に比べて16百万円減少して81千円（前連結会計年度比99.5%減）となりました。この結果、当期純利益は86百万円（前連結会計年度は349百万円の当期純損失）となりました。1株当たりの当期純利益は3.29円（前連結会計年度は13.25円の1株当たり当期純損失）となりました。

2. 財政状態及び流動性の分析

(1) 財政状態

（資産）

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ115百万円減少し、5,639百万円となりました。うち流動資産は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、3,523百万円となりました。これは主に、現金及び預金335百万円の増加がありましたが、仕掛品325百万円の減少並びに受取手形及び売掛金29百万円の減少があったためです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、2,116百万円となりました。これは主に、ソフトウェア74百万円の増加及び投資有価証券68百万円の増加がありましたが、繰延税金資産110百万円の減少及び投資その他の資産（長期定期預金）100百万円の減少があったためです。

（負債）

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ119百万円減少し、1,188百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金185百万円の減少並びに受注損失引当金79百万円の減少があったためです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、4,451百万円となりました。これは主に、利益剰余金44百万円の減少がありましたが、その他有価証券評価差額金43百万円の増加があったためです。

(2) 流動性の分析

当グループの資金状況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、9,920千円の設備投資を実施しました。

カードビジネスのフロント業務においては、開発用端末やサーバー等業務用機器を中心に3,296千円の設備投資を実施しました。

システムソリューション業務においては、開発用端末やサーバー等業務用機器を中心に4,134千円の設備投資を実施しました。

セキュリティシステム業務においては、開発用端末やサーバー等業務用機器を中心に1,793千円の設備投資を実施しました。

その他の報告セグメントにあたらぬ部門においては、開発用端末やサーバー等業務用機器を中心に696千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成26年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
東京本社 (東京都中央区)	カードビジネス のフロント業務 システムソ リューション業 務 セキュリティシ ステム業務	事務所 及び設備	28,388		27,226	18,837	74,452	275
函館事業所 (北海道函館市)	システムソ リューション業 務	事務所 及び設備	129,913	84,394 (5,105.55)		276	214,584	4

(注) 1 従業員数には役員は含めておりません。

2 東京本社は、建物を賃借しております。年間賃借料は218,635千円です。

(2) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	その他	合計	
Intelligent Wave Korea Inc.	本社 (韓国ソウ ル市)	セキュリティ システム業務	事務所 及び設備		1,216	1,216	7

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,360,000
計	105,360,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年9月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,340,000	26,340,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	26,340,000	26,340,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日(注)	26,076,600	26,340,000		843,750		559,622

(注) 株式分割(1:100)によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成26年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	2	18	69	5	12	11,215	11,321	
所有株式数 (単元)	0	2,178	2,279	135,242	125	281	123,291	263,396	400
所有株式数 の割合(%)	0.0	0.8	0.9	51.3	0.1	0.1	46.8	100.0	

(注) 上記「その他法人」には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	13,330,700	50.61
安達一彦	横浜市港南区	2,731,900	10.37
インテリジェントウェイブ 従業員持株会	東京都中央区新川1-21-2	465,500	1.77
溝田元一	東京都千代田区	300,000	1.14
國府田広明	さいたま市緑区	225,700	0.86
西野秀樹	横浜市緑区	208,100	0.79
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	200,000	0.76
小林弘二	千葉県八千代市	191,600	0.73
中西豊	大阪府東大阪市	135,000	0.51
石井三男	群馬県富岡市	134,300	0.51
計		17,922,800	68.04

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,339,600	263,396	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	26,340,000		
総株主の議決権		263,396	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を行うことを経営の最重要目標の一つとして位置付け、経営基盤の強化のために、積極的な事業展開と事業改革及び財務体質の強化を進めながら株主の皆様へ安定的な利益還元を実施する方針です。

当事業年度においては、1株当たり5円の配当を予定しています。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年9月26日 定時株主総会	131,700	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月
最高(円)	43,300	29,400	22,100	37,500	40,500 344
最低(円)	13,560	16,000	17,000	16,380	24,010 239

(注) 1 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所における実績であり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)における実績であり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における実績であり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における実績であります。

2 印は、株式分割(平成26年1月1日、1株 100株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月	平成26年4月	平成26年5月	平成26年6月
最高(円)	344	289	288	284	275	324
最低(円)	285	239	248	259	239	276

(注) 株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における実績です。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	新規事業開発 部担当	山 本 祥 之	昭和30年11月4日生	昭和53年4月 東京コンピュータサービス株式会 社入社 昭和60年11月 当社入社 平成6年1月 当社営業本部理事・部長 平成7年3月 当社取締役 営業本部長 平成11年9月 当社常務取締役 平成16年7月 当社取締役 専務執行役員 平成17年2月 当社代表取締役 社長執行役員 平成22年6月 一般社団法人コンピュータソフト ウェア協会副会長 平成23年7月 当社代表取締役社長 平成26年2月 当社代表取締役社長兼新規事業開 発部担当（現任）	(注) 4	20,000
代表取締役 副社長		井 関 司	昭和30年2月14日生	昭和53年4月 大日本印刷株式会社入社 平成15年10月 同社IPS事業部IPS第1営業本部営 業第5部長 平成18年4月 同社IPS事業部PS第6営業本部長 平成24年10月 同社情報ソリューション事業部副 事業部長 平成25年9月 当社取締役 平成26年9月 当社代表取締役副社長（現任）	(注) 4	
専務取締役	営業本部担当 兼企画開発推 進本部担当	折 田 皓 二	昭和27年1月8日生	昭和51年4月 大日本印刷株式会社入社 平成7年12月 同社ビジネスフォーム事業部東京 第1部営業本部営業第1部長 平成17年4月 同社ビジネスフォーム事業部東京 第1営業本部長 平成18年4月 同社IPS事業部IPS第1営業本部長 平成22年4月 当社出向 平成22年9月 当社取締役 上席執行役員 営業本部副本部長 平成23年1月 当社取締役 専務執行役員 営業本部担当 平成23年7月 当社専務取締役 第一営業本部担当兼第二営業本部 担当 平成25年7月 当社専務取締役 営業本部担当兼企画開発推進本部 担当（現任）	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	金融システム 開発本部担当 兼セキュリティ システム開発本部 担当兼証券システ ム開発本部担 当	芦 田 義 久	昭和28年10月7日生	昭和52年4月 大日本印刷株式会社入社 平成10年6月 同社ビジネスフォーム事業部東京 営業企画本部長 平成21年10月 同社CBS事業部長兼IPS事業部副事 業部長 平成23年4月 同社CBS事業部長 平成23年9月 当社専務取締役 技術担当 平成23年11月 当社専務取締役 金融システム開発本部担当兼セ キュリティシステム開発本部担当 兼証券システム開発本部担当兼技 術担当 平成24年7月 当社専務取締役 金融システム開発本部担当兼セ キュリティシステム開発本部担当 兼証券システム開発本部担当兼技 術担当兼業務推進室担当 平成26年2月 当社専務取締役 金融システム開発本部担当兼セ キュリティシステム開発本部担当 兼証券システム開発本部担当(現 任)	(注) 4	
常務取締役	営業本部長	大 山 景 司	昭和36年5月1日生	昭和59年4月 東京コンピュータサービス株式会 社入社 昭和60年1月 当社入社 平成15年7月 当社執行役員 営業本部 営業第一部長 平成19年9月 当社取締役 上席執行役員 クレジットシステム副事業部長 兼クレジットシステム事業部・営 業部長 平成23年1月 当社取締役 常務執行役員 営業本部長 平成23年7月 当社常務取締役 第一営業本部長 平成24年7月 当社常務取締役 第一営業本部長兼第一営業本部 第一営業部長 平成25年7月 当社常務取締役 営業本部長(現任)	(注) 4	41,800
常務取締役	経営管理本部 担当兼業務推 進室担当	垣 東 充	昭和32年8月12日生	昭和56年4月 大日本印刷株式会社入社 平成12年4月 同社ビジネスフォーム事業部事業 開発部長 平成18年4月 同社IPS事業部事業企画本部第1 部長 平成24年4月 当社顧問 平成24年9月 当社常務取締役 経営管理本部担当 平成26年9月 当社常務取締役 経営管理本部担当兼業務推進室担 当(現任)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	企画開発推進 本部長	生 井 康 一	昭和33年 7月28日生	平成元年 6月 株式会社コスモ・エイティ（現セ コムトラストシステムズ株式会 社）入社 平成 8年 4月 当社入社 平成15年 7月 当社執行役員 営業本部 営業第 二部長 平成23年 1月 当社取締役 上席執行役員 事業推進本部長 平成23年 7月 当社取締役 第二営業本部長兼第二営業本部 プロダクト営業部長 平成25年 7月 当社取締役 企画開発推進本部長兼企画推進部 長 平成26年 2月 当社取締役 企画開発推進本部長（現任）	(注) 4	5,800
取締役	金融システム 開発本部長兼 証券システム 開発本部長兼 セキュリティ システム開発 本部担当	立 野 岡 健 一	昭和38年 8月16日生	昭和63年 4月 当社入社 平成22年 7月 当社執行役員 証券ソリューショ ン事業部長 平成23年 7月 当社第一営業本部 第三営業部長 兼証券システム開発本部長 平成24年 7月 当社証券システム開発本部長 平成26年 2月 当社金融システム開発本部長兼証 券システム開発本部長 平成26年 9月 当社取締役 金融システム開発本部長兼証券シ ステム開発本部長兼セキュリテイ システム開発本部担当（現任）	(注) 4	1,200
取締役		渡 部 晃	昭和28年 5月13日生	昭和54年 4月 弁護士登録（現任） 渡部晃法律事務所 平成11年 4月 学習院大学法学部特別客員教授 平成16年 4月 学習院大学法科大学院教授 平成25年 9月 東京大学先端科学技術研究セン ター特任教授（現任） 平成26年 9月 当社取締役（現任）	(注) 4	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		白 杉 政 晴	昭和32年 3月29日生	昭和57年10月 長銀コンピュータサービス株式会 社入社 昭和63年 3月 当社入社 平成 9年 1月 当社クレジットシステム事業部理 事・部長 平成11年 9月 当社取締役クレジットシステム事 業部副事業部長 平成16年 7月 当社取締役 常務執行役員 平成19年 7月 当社取締役 専務執行役員 管理本部長 平成22年 7月 当社取締役 専務執行役員 セキュリティソリューション事業 管掌 平成23年 7月 当社専務取締役 新規・海外事業プロジェクト担当 平成25年 1月 当社専務取締役 新規・海外事業プロジェクト担当 兼業務推進室長 平成26年 2月 当社専務取締役 新規・海外事業プロジェクト担当 兼業務推進室担当 平成26年 7月 当社専務取締役 業務推進室担当 平成26年 9月 当社常勤監査役（現任）	(注) 6	100,000
常勤監査役		野 村 齊	昭和20年 8月13日生	昭和43年 4月 三菱電機株式会社入社 平成13年 4月 三菱電機インフォメーションシス テムズ株式会社 常務取締役第一 事業本部長 平成15年 4月 三菱電機インフォメーションテク ノロジー株式会社 取締役社長 平成20年 4月 同社相談役 平成21年 9月 当社監査役 平成22年 9月 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	20,000
監査役		小 堀 秀 明	昭和41年 8月 2日生	平成元年 4月 大日本印刷株式会社入社 平成 6年12月 同社関連事業部シニアエキスパー ト(現任) 平成22年 9月 当社監査役（現任）	(注) 6	
監査役		大 西 恭 二	昭和23年 2月10日生	昭和48年 4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成 9年 4月 同社情報システム部長 平成11年 4月 株式会社CRC総合研究所入社 平成11年 6月 当社取締役 インターネット事業 部長 平成14年 4月 当社取締役 データセンター事業 部長 平成16年 4月 当社取締役 大手CVSプロジェク トリーダー 平成17年 6月 当社取締役常務執行役員 平成18年10月 伊藤忠テクノソリューションズ株 式会社入社 平成19年 4月 当社取締役専務執行役員 流通システム事業担当 平成21年 4月 当社取締役専務執行役員 流通システム事業兼科学システム 担当 平成23年 6月 同社退社 平成26年 7月 マイボイスコム株式会社 監査役（現任） 平成26年 9月 当社監査役（現任）	(注) 6	
計						188,900

- (注) 1 取締役渡部晃氏は、社外取締役であります。
2 監査役野村齊氏、小堀秀明氏及び大西恭二氏は、社外監査役であります。
3 取締役渡部晃氏及び監査役大西恭二氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
4 取締役の任期は、平成26年 6月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 監査役の任期は、平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「経営の革新と新技術の開発に努め、優れた安全な品質の製品を廉価でかつ迅速に社会に提供し、良好なインフラストラクチャーを構築して、多くの人々が幸福感に浸れるようなハッピー・チェーンをつくる」ことを経営理念として掲げており、社会的責任（CSR）を果たし、株主や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、企業価値の向上に不可欠であると考えております。そのためには、内部統制システムを含めたコーポレート・ガバナンスの充実が、経営上の重要課題であり、すべてのステークホルダーに対して透明性の高い公正で効率的な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスの重要な目的と認識しています。

的確な経営の意思決定、それに基づく適正且つ迅速な業務執行、並びにそれらの監督・監査を可能とする体制を構築・運用するとともに、社員一人ひとりのコンプライアンス意識を高めるために研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実に図れるように努めています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

企業統治の体制

当社の取締役会は、取締役9名（平成26年7月1日現在）で構成され、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。取締役会は取締役の職務執行を監督しております。定例の取締役会を毎月開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

当社は、平成15年1月から取締役及び幹部社員を含め、経営戦略の方向性の統一、共有を主眼に、目的達成のため経営戦略会議を実施しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役3名の4名（平成26年7月1日現在）で構成されています。各監査役は、監査役会で策定された監査計画に基づき監査役監査を実施することにより、取締役の職務執行を監視しております。

このようなコーポレート・ガバナンス体制を採用する理由としては、当社は社内におけるコンプライアンスの徹底、経営監視機能の客観性・中立性の確保、ディスクロージャーの強化等公正かつ透明性の高い経営を実施することを重要課題と位置づけているからです。取締役会と監査役・監査役会により、取締役の業務執行の監督および監査を行うことにより、取締役会における適切かつ効率的な意思決定が担保され则认为します。

内部監査及び監査役監査

当社では、的確な経営の意思決定、適切かつ迅速な業務執行、並びにそれらの監査を可能とするために、監査役は、取締役会及び経営戦略会議をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況を監査することにより、取締役及び幹部社員の職務執行を監視しております。なお、監査役のうち常勤監査役（1名）は、当社業界に精通した豊富な知識と経験、また幅広い見識を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、内部監査を担当する社長直轄の専従組織として、監査部（2名）を設置し、内部監査規程及び年度監査計画、監査実施計画に基づき、経営の効率性やコンプライアンス状況等の監査を実施し、監査結果を社長、監査役及び被監査部門に報告、通知するとともに、是正措置の実行を求め、適宜、是正結果確認を行うことで、業務の適性を確保しています。

監査役、監査部及び会計監査人の間では、それぞれが行う監査の計画、進捗及び結果を報告、説明する等、相互の情報及び意見の交換を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名（所属監査法人）

代表社員	公認会計士	杉田 純（三優監査法人）
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	海藤 丈二（三優監査法人）
業務執行社員		

・会計監査業務に係る補助者数

公認会計士	4名
その他	4名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、情報セキュリティ、個人情報保護、インサイダー取引防止及び災害等に係るリスク管理については、リスク管理委員会、各部門別のビジネスリスク部会において、規程の整備、研修の実施等を行い、リスクの未然防止に努めるとともに、リスク発生時には、損失の回避・軽減するため、速やかにこれに対応します。また、新たに生じたリスクについては、速やかに対応すべき組織及び責任者を定めることにしています。

リスク管理体制を整備するために、「リスク管理規程」、「リスク管理細則」、「リスク管理委員会規程」を制定し、社内掲示板へ掲載し、社内メールで社内周知しました。

リスク管理規程体系では、事業活動全般に係わる様々なリスクを想定して、不測の事態が発生した場合の損害、影響等を最小限にとどめるための体制として、「取締役会」「リスク管理委員会」「ビジネスリスク部会」・「決算財務報告部会」の設置による定期的社内チェック体制を構築しました。

その他のコーポレート・ガバナンスに関する実施状況

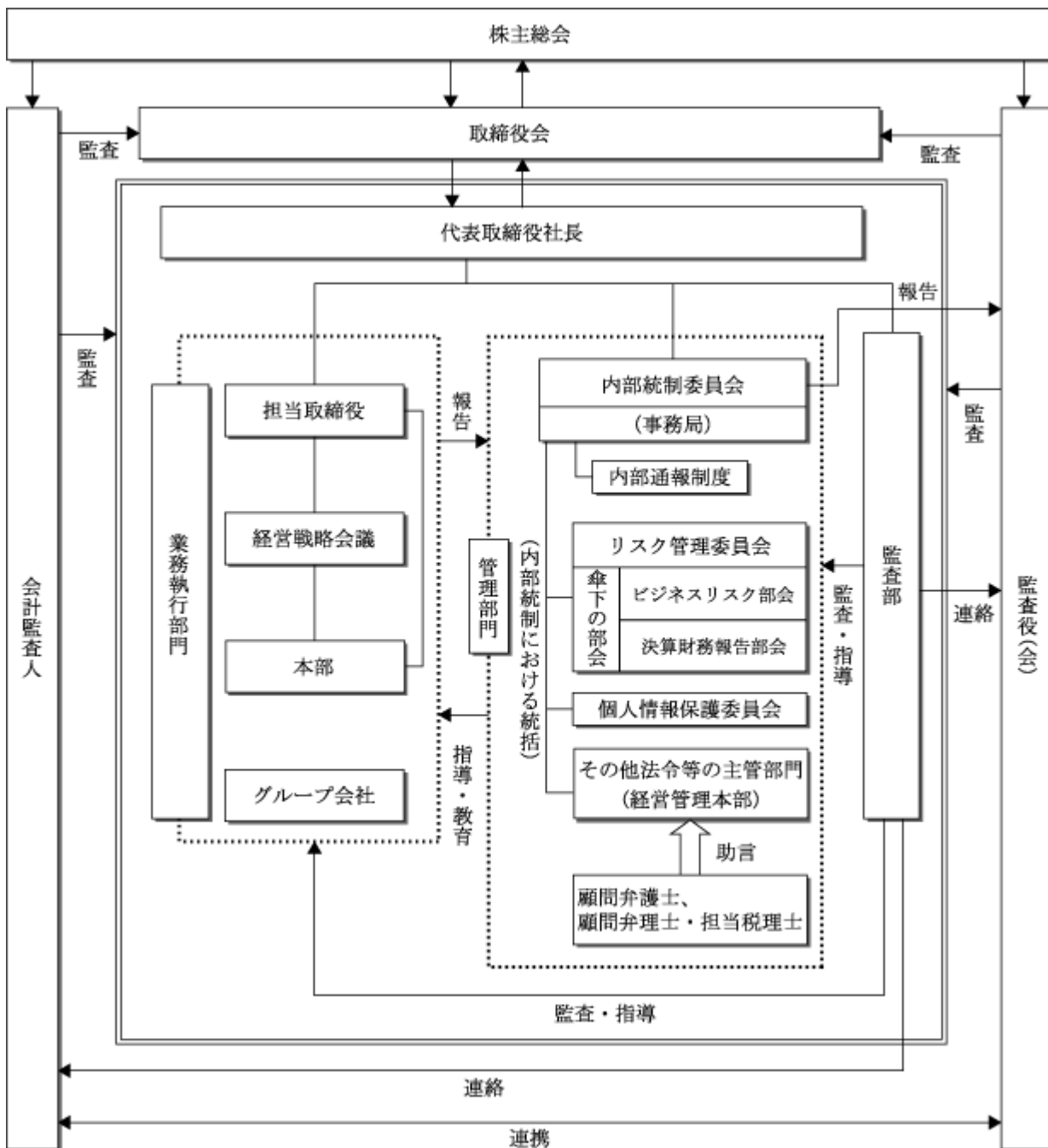
「企業行動基準」を制定し、社会への貢献、法令の遵守、情報の管理、知的財産の保護、公正・公平な取引の遵守、ディスクロージャー、反社会的勢力との隔絶、良い企業風土の構築、差別の禁止、地球環境への配慮等、当社の役員及び社員の行動の規範を定め、「コンプライアンス・マニュアル」を整備して、役員及び社員に具体的な行動の指針を明示しています。

コンプライアンス体制維持の支えとして、「内部通報者の保護に関する規程」を制定し、外部機関を活用した実効性の高い内部通報制度を導入し、運用しています。

適時開示体制の重要性は、全役員及び社員の理解するところではありますが、「インサイダー取引防止規程」を制定し、継続的に社内研修を実施して社内周知しています。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、必要に応じて、警察及び顧問弁護士等の外部専門機関に通報し、連携することで、これら反社会的勢力との関係を一切遮断することを基本方針とし、「反社会的勢力対応規程」、「反社会的勢力対応細則」及び「反社会的勢力対応マニュアル」を制定して、社内周知を徹底しています。

前述 ~ の内容を表した当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりです。



社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役である渡部晃氏は、弁護士としての法律専門知識に有しており、また東京大学先端科学技術研究センターの特任教授として学識もあることから、社外取締役として客観的な立場から経営に参画し、取締役会の意思決定を行う上で、業務執行を行う経営陣から独立した立場での適切な助言と提言が可能であり、業務執行を直接担当することなく経営者の業務執行について会社利益の最大化に向けて適切に行われているかを監督しており、会社利益の最大化は一般株主の利益にも適うことであり、一般株主と利益相反が生じる可能性は低く、当該社外取締役の独立性は高いものと考えております。

なお、渡部晃氏は、現在当社の顧問弁護士として契約しておりますが、同氏への報酬は僅少であり、取引の規模、内容等の重要性を考慮して、株主及び投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、その概要の記載を省略しております。

社外監査役3名について、野村齊氏は取締役・社長等、経営者としての経歴を持ち、当社業界に精通した豊富な知識と経験、また幅広い見識を有しており、客観的な立場から経営全般の監視と助言に期待し、選任しております。なお、同氏は平成20年3月末まで取引先である三菱電機インフォメーションテクノロジー株式会社の社長でありましたが、想定される利益相反などの問題に対しては、法令に従い、適法・適切に対応しており、社外監

査役として、三菱電機インフォメーションテクノロジー株式会社からの独立性は確保されており、当社独自の公正な経営判断を妨げるものではないと判断しております。また、三菱電機インフォメーションテクノロジー株式会社との間には、ソフトウェアパッケージ等の代理店取引がありますが、取引の規模、性質に照らして、株主及び投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、その概要の記載を省略しております。

大西恭二氏は、取締役等、経営者としての経歴を持ち、当社業界に精通した豊富な知識と経験、また幅広い見識を有しており、客観的な立場から経営全般の監視と助言に期待し、選任しております。

なお、同氏は平成23年6月まで取引先である伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の取締役専務執行役員でありましたが、想定される利益相反などの問題に対しては、法令に従い、適法・適切に対応しており、社外監査役として、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社からの独立性は確保されており、当社独自の公正な経営判断を妨げるものではないと判断しております。

また、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社と当社の間には、ソフトウェアの開発・保守等の販売、ハードウェア仕入取引等がありますが、取引の規模、性質に照らして、株主及び投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、その概要の記載を省略しております。

小堀秀明氏は、大日本印刷株式会社で関連会社の監査役の経験を持ち、グループ経営に精通した豊富な知識と経験、また幅広い見識を有しており、客観的な立場から経営全般の監視と助言に期待し、選任しております。

また、社外取締役である渡部晃氏、社外監査役の大西恭二氏の両氏は、有価証券上場規程施行規則第211条第6項第5号のaからeの定める要件に該当せず、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断されることから、独立役員として指定しています。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準、または方針については定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

なお、社外取締役である渡部晃氏及び社外監査役である大西恭二氏並びに小堀秀明氏は、当社定款の規定に基づき、社外取締役、社外監査役として期待される役割を十分発揮できるよう、当社はそれぞれとの間で会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令で定める額とする責任限定契約を締結しております。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み)

当社は、平成18年5月18日の取締役会で、会社法(第362条第4項第6号)及び会社法施行規則(第100条)に基づく、当社及び当社の子会社を含むグループの業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)を整備し、適切に運用することを当社の基本方針として決議し、平成19年9月27日開催の株主総会にて報告いたしました。

平成20年6月25日の取締役会におきまして、基本方針の社内周知を徹底する目的で、下記の通り「内部統制システム整備基本方針」として取り纏め、ホームページ及び社内掲示板に掲載し、全社員向けに社内メールで発信して、周知を図ってまいりました。

その後、大日本印刷株式会社(以下、DNPとします。)の連結子会社になったことに伴う改訂や、反社会的勢力排除のための基本方針の追加等に関する改訂を重ねた結果、当社の「内部統制システム整備基本方針」を次のとおり定めております。

「内部統制システム整備基本方針」

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人は、法令及び定款を遵守し、社会的責任並びに企業倫理の確立に努めるため、「コンプライアンス基本方針」及び「企業行動基準」を定める。

また、コンプライアンス体制の維持、向上のために、「コンプライアンス・マニュアル」を整備して、社内研修等の教材に活用し、周知徹底を図る。

更に、事業年度初めには、全役員及び社員から「事業年度誓約書」の提出を求め、コンプライアンス意識の向上に努める。

反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、必要に応じて警察及び顧問弁護士等の外部専門機関に通報し、連携することで、これら反社会的勢力との関係を一切遮断する。

監査部は「内部監査規程」に従い、法令、定款及び社内諸規程を遵守して、社内業務が実施されているかを定期的に確認し、社長に報告する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報及びその他の重要な情報については、法令に準拠した「文書管理規程」をはじめとする社内諸規程に基づき、電磁的記録を含む文書の作成、保存、管理及び廃棄等の取扱いを明確にするとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧可能な状態を維持する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業活動の全般に係わる様々なリスク、または不測の事態が発生した場合の損害、影響等を最小限にとどめるため、リスク管理の基本方針、リスク管理に係る組織・体制の構築及び規程、ガイドライン等の制定を行い、それに基づく体制を整える。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例取締役会を毎月開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催して、経営上の重要事項の意思決定並びに各取締役の業務執行状況を監督するとともに、各取締役間の意思疎通を図り、職務遂行の効率化を確保する。

また、取締役会には、取締役会で業務執行を委任された業務部門責任者を適宜同席させ、担当業務の執行状況の報告を受ける。

取締役会の他では、毎月取締役、監査役、各取締役に指名された幹部社員が出席する、経営上重要な会議と位置付けた経営戦略会議を開催し、迅速かつ的確で効率的な意思決定による職務執行を行う。

5. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、DNPグループにおける業務の適正を確保するため、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」を基礎として、「関係会社管理規程」をはじめ諸規程を整備し、その方針・規程に従い、事業内容・規模等に照らして当社に必要な体制・手続を自立的に決定し、海外現地法人を含む子会社及び関連会社に対して、自主性を尊重しつつ、透明性のある適切な経営管理を行う。

また、当社の監査部は、「内部監査規程」に従い、適正な監査を確保する体制を整備し、実施・点検・評価・改善を行う。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合には、その要請に応じて、適切な人材を配置する。

監査役より必要な命令を受けて業務を行う使用人は、当該業務に関しては、取締役からの独立性を確保し、当該使用人の人事異動、人事考課及び懲戒処分等は、事前に監査役会の同意を得る。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実を発見した時、または、職務執行に関して不正行為、法令、定款に違反する重大な事実、その他コンプライアンス上重要な事項について速やかに監査役に報告する。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会、経営戦略会議、その他重要な会議に出席し、必要な助言または勧告を行う。

また、稟議書、報告書等を読覧し、会社経営全般の状況を把握し、必要に応じて、代表取締役社長、会計監査人との意思疎通を図り、定期的に意見交換を行い、監査部とも連携し、監査の実効性を高める。

(取締役の定数)

当社は、定款で取締役の定数を15名以内と定めています。

(取締役の選任の決議事項)

当社は、取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を、定款で定めています。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項)

1. 自己株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

2. 監査役の実任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めています。

3. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元のため、取締役会決議によって毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めています。

（株主総会の特別決議要件）

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めています。

（役員の実任等）

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	42,933	30,284	9,086	3,562	8
監査役 (社外監査役を除く。)	3,887	3,600		287	1
社外役員	12,432	11,880		552	2

- (注) 1 賞与は、当事業年度における役員賞与引当金繰入額です。
2 退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額です。
3 当事業年度末の人員は、取締役（社外取締役を除く）8名、監査役（社外監査役を除く）1名。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(人)	内容
92,523	7	事業部長・本部長としての職務に対する報酬です。

4. 役員の実任等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定し、取締役会において協議、決定しています。

各取締役の報酬等については、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定しています。

監査役の報酬等については、監査役報酬等の限度内で算定し、各監査役の報酬については監査役の協議により決定しています。

（株式の保有状況）

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 714,179千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セゾン情報システムズ	500,000	528,500	事業の拡大と取引先との関係強化
(株)ジャックス	17,084	8,661	事業の拡大と取引先との関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セゾン情報システムズ	500,000	592,500	事業の拡大と取引先との関係強化
(株)ジャックス	19,004	9,920	事業の拡大と取引先との関係強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,500	700	19,000	
連結子会社				
計	19,500	700	19,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

株式会社ODNソリューションの株式追加出資における財務内容調査業務を委託しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針は、監査予定日数、会計規模等を総合的に勘案の上、決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)及び事業年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等の作成を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手に努めているほか、社外のセミナー等に参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,084,918	2,420,177
受取手形及び売掛金	689,100	659,819
商品及び製品	17,126	17,634
仕掛品	2 554,118	228,174
原材料及び貯蔵品	5,685	5,145
繰延税金資産	154,490	154,316
その他	54,847	38,437
貸倒引当金	130	
流動資産合計	3,560,157	3,523,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	310,596	316,665
減価償却累計額	149,993	158,364
建物及び構築物(純額)	160,602	158,301
土地	84,394	84,394
リース資産	50,637	50,637
減価償却累計額	13,282	23,410
リース資産(純額)	37,354	27,226
その他	293,319	302,840
減価償却累計額	269,045	282,510
その他(純額)	24,274	20,330
有形固定資産合計	306,626	290,252
無形固定資産		
ソフトウェア	279,054	353,369
ソフトウェア仮勘定	28,532	6,876
リース資産	3,847	2,907
その他	3,806	3,806
無形固定資産合計	315,240	366,959
投資その他の資産		
投資有価証券	796,146	864,179
関係会社株式	84,217	97,572
長期貸付金	29,708	32,019
繰延税金資産	198,386	88,159
その他	560,836	465,591
貸倒引当金	96,064	88,649
投資その他の資産合計	1,573,231	1,458,872
固定資産合計	2,195,098	2,116,085
資産合計	5,755,256	5,639,790
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	376,791	191,529
リース債務	10,086	10,086
未払法人税等	2,339	15,588
賞与引当金	164,506	182,078
役員賞与引当金		9,086
受注損失引当金	2 80,560	1,500
その他	373,037	471,173

流動負債合計	1,007,320	881,043
固定負債		
リース債務	28,514	18,359
退職給付引当金	170,317	
役員退職慰労引当金	43,870	48,272
退職給付に係る負債		187,849
資産除去債務	42,142	42,783
その他	15,881	10,106
固定負債合計	300,724	307,370
負債合計	1,308,045	1,188,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	559,622	559,622
利益剰余金	2,865,337	2,820,371
株主資本合計	4,268,709	4,223,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199,789	243,120
為替換算調整勘定	21,288	15,487
その他の包括利益累計額合計	178,501	227,633
純資産合計	4,447,210	4,451,376
負債純資産合計	5,755,256	5,639,790

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,870,523	6,558,382
売上原価	1 5,397,069	1 5,216,564
売上総利益	473,454	1,341,817
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	26,207	32,723
貸倒引当金繰入額	1,881	7,484
役員報酬	44,097	45,764
給料及び手当	479,290	484,647
賞与	75,164	77,965
賞与引当金繰入額	38,083	40,793
役員賞与引当金繰入額		9,086
退職給付費用	19,487	20,548
役員退職慰労引当金繰入額	4,610	4,402
福利厚生費	79,641	78,148
旅費及び交通費	29,836	28,951
通信費	13,074	9,483
消耗品費	17,363	15,916
減価償却費	17,022	17,258
賃借料	63,921	59,689
支払報酬	32,444	30,577
業務委託費	41,744	40,765
研究開発費	9,120	24,404
その他	162,065	182,658
販売費及び一般管理費合計	2 1,151,293	2 1,196,302
営業利益又は営業損失()	677,839	145,514
営業外収益		
受取利息	1,023	1,420
受取配当金	22,846	18,247
為替差益	3,026	1,556
持分法による投資利益	59,537	14,400
その他	9,644	7,897
営業外収益合計	96,077	43,522
営業外費用		
支払利息	223	
コミットメントフィー	4,907	4,986
その他	190	123
営業外費用合計	5,321	5,110
経常利益又は経常損失()	587,082	183,927
特別利益		
投資有価証券売却益	67,470	750
固定資産売却益		3 154
特別利益合計	67,470	904
特別損失		
固定資産除却損	4 124	4 81
投資有価証券評価損	16,144	
特別損失合計	16,268	81
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	535,880	184,749
法人税、住民税及び事業税	852	11,526
法人税等調整額	187,644	86,488
法人税等合計	186,792	98,014

少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	349,088	86,734
当期純利益又は当期純損失（ ）	349,088	86,734

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	349,088	86,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,221	43,183
為替換算調整勘定	5,487	5,800
持分法適用会社に対する持分相当額		147
その他の包括利益合計	1 7,708	1 49,131
包括利益	341,379	135,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	341,379	135,866
少数株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	843,750	559,622	3,346,125	4,749,497	197,568	26,775	170,792	4,920,290
当期変動額								
剰余金の配当			131,700	131,700				131,700
当期純損失()			349,088	349,088				349,088
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					2,221	5,487	7,708	7,708
当期変動額合計			480,788	480,788	2,221	5,487	7,708	473,079
当期末残高	843,750	559,622	2,865,337	4,268,709	199,789	21,288	178,501	4,447,210

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	843,750	559,622	2,865,337	4,268,709	199,789	21,288	178,501	4,447,210
当期変動額								
剰余金の配当			131,700	131,700				131,700
当期純利益			86,734	86,734				86,734
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					43,331	5,800	49,131	49,131
当期変動額合計			44,965	44,965	43,331	5,800	49,131	4,166
当期末残高	843,750	559,622	2,820,371	4,223,743	243,120	15,487	227,633	4,451,376

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	535,880	184,749
減価償却費	131,045	190,403
貸倒引当金の増減額(は減少)	281	7,544
賞与引当金の増減額(は減少)	42	17,572
受注損失引当金の増減額(は減少)	61,210	79,060
役員賞与引当金の増減額(は減少)		9,086
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,020	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		17,531
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,610	4,402
受取利息及び受取配当金	23,869	19,667
持分法による投資損益(は益)	59,537	14,400
支払利息	223	
コミットメントフィー	4,907	4,986
固定資産売却損益(は益)		154
固定資産除却損	124	81
投資有価証券売却損益(は益)	67,470	750
投資有価証券評価損益(は益)	16,144	
売上債権の増減額(は増加)	152,896	78,926
たな卸資産の増減額(は増加)	96,903	325,474
仕入債務の増減額(は減少)	243,519	169,737
その他	11,564	64,217
小計	655,803	606,117
利息及び配当金の受取額	23,696	21,304
利息の支払額	223	
コミットメントフィーの支払額	4,907	4,986
法人税等の還付額	52,070	1,923
法人税等の支払額	3,213	3,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,381	620,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	
定期預金の払戻による収入	100,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	129,475	50,936
投資有価証券の売却による収入	368,049	50,750
関係会社株式の取得による支出	14,250	
有形固定資産の取得による支出	11,552	17,811
有形固定資産の売却による収入		217
無形固定資産の取得による支出	195,795	215,360
敷金及び保証金の差入による支出	72	5,681
敷金及び保証金の回収による収入	504	5,332
保険積立金の積立による支出	11,169	11,169
その他	2,968	2,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,270	47,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	
短期借入金の返済による支出	500,000	
リース債務返済による支出	9,645	10,154
配当金の支払額	132,498	132,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,144	142,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,266	4,692
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	722,988	435,259

現金及び現金同等物の期首残高		2,707,907		1,984,918
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,984,918	1	2,420,177

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社の数 1社

連結子会社名

Intelligent Wave Korea Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社等の名称

株式会社ODNソリューション

(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社名

該当ありません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である、Intelligent Wave Korea Inc.の決算日は3月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・仕掛品・貯蔵品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）について、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 8年～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。ただし、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

また、販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額または当該ソフトウェア残存有効期間（3年）に基づく定額法償却額のいずれか大きい額を計上する方法によっています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しています。貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案したうえ、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

当社は、従業員の賞与支払に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

受注損失引当金

当社は、受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該損失見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の受注制作ソフトウェア開発

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含みます。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行ってありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高		
差引額	2,300,000千円	2,300,000千円

- 2 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に係るたな卸資産の受注損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
仕掛品	217,590千円	千円
計	217,590千円	千円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
	61,210千円	1,500千円

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
売上原価	69,607千円	8,915千円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
	9,120千円	24,404千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
工具、器具及び備品	千円	154千円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
建物	千円	81千円
工具、器具及び備品	124千円	0千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,135千円	67,096千円
組替調整額	684千円	千円
税効果調整前	3,451千円	67,096千円
税効果額	1,230千円	23,913千円
その他有価証券評価差額金	2,221千円	43,183千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,487千円	5,800千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	千円	147千円
その他の包括利益合計	7,708千円	49,131千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	263,400			263,400
合計	263,400			263,400
自己株式				
普通株式(株)				
合計				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 9月26日 定時株主総会	普通株式	131,700	500	平成24年 6月30日	平成24年 9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,700	500	平成25年 6月30日	平成25年 9月27日

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	263,400	26,076,600		26,340,000
合計	263,400	26,076,600		26,340,000
自己株式				
普通株式（株）				
合計				

(注) 平成25年8月28日開催の取締役会において、平成26年1月1日を効力発生日として1株を100株に株式分割を行うことを決議いたしました。これにより発行済株式総数は26,076,600株増加し、26,340,000株となりました。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	131,700	500	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,700	5	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	2,084,918千円	2,420,177千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	100,000千円	千円
現金及び現金同等物	1,984,918千円	2,420,177千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引にかかる資産及び債務の金額は、4,112千円です。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主に、システムソリューション業務関連サーバー等(工具、器具及び備品)、カードビジネスのフロント業務関連サーバー等(工具、器具及び備品)です。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
1年以内	515	1,217
1年超		1,724
合計	515	2,942

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については、短期的な預金等を中心に一部の余剰資金は長期預金等で運用を行っております。資金調達については銀行借入による方針です。また、デリバティブ取引については、リスクヘッジのために利用し、投機目的の取引については行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されますが、当社グループでは取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクを軽減しています。

投資有価証券のうち、その他有価証券で時価のあるものは、市場価格の変動リスクに晒されます。

また、市場価格のない非上場株式等についても、投資先の経営環境や財政状態の悪化による投資の回収可能性のリスクに晒されます。一方で当該投資は、当社グループの事業拡大を目的としたもので、主に業務上の関係を有する企業の株式への投資であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に確認しています。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っており、当該長期貸付金は貸付先の信用リスクに晒されます。当社グループでは、貸付先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクを軽減しています。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、1年以内に支払期日が到来するもので構成されます。

営業債務は流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しています。さらに、コミットメントライン契約を締結することにより、流動性リスクを軽減しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度(平成25年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,084,918	2,084,918	
(2) 受取手形及び売掛金	689,100		
貸倒引当金(1)	130		
(3) 投資有価証券	688,970	688,970	
その他有価証券	587,161	587,161	
(4) 長期貸付金	29,708		
貸倒引当金(2)	26,440		
	3,268	3,268	
資産計	3,364,317	3,364,317	
(1) 支払手形及び買掛金	376,791	376,791	
(2) 未払法人税等	2,339	2,339	
負債計	379,130	379,130	

(1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しています。

(2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

当連結会計年度(平成26年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,420,177	2,420,177	
(2) 受取手形及び売掛金	659,819	659,819	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	652,420	652,420	
(4) 長期貸付金	32,019		
貸倒引当金()	26,440		
	5,579	5,579	
資産計	3,737,996	3,737,996	
(1) 支払手形及び買掛金	191,529	191,529	
(2) 未払法人税等	15,588	15,588	
負債計	207,117	207,117	

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については(有価証券関係)注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、担保及び保証による回収見込額等に基づき貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成25年6月30日	平成26年6月30日
非上場株式等	208,984	211,759

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めていません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年6月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,084,918			
受取手形及び売掛金	689,100			
投資有価証券				
其他有価証券のうち 満期があるもの(債券)			50,000	100,000
合計	2,774,018		50,000	100,000

当連結会計年度(平成26年6月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,420,177			
受取手形及び売掛金	659,819			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(債券)			50,000	100,000
長期貸付金		5,099	480	
合計	3,079,997	5,099	50,480	100,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年6月30日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	587,161	296,620	290,541
小計	587,161	296,620	290,541
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	587,161	296,620	290,541

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額208,984千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成26年6月30日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	652,420	297,556	354,863
小計	652,420	297,556	354,863
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	652,420	297,556	354,863

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額211,759千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度において、従来その他有価証券として保有していた株式を関係会社株式に変更(連結貸借対照表計上額84,217千円)しています。これは、当該株式に対する持分比率の増加により関係会社株式に該当することになったため変更したものです。

当連結会計年度において、該当事項ありません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	368,049	67,470	
合計	368,049	67,470	

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
債券	50,750	750	
合計	50,750	750	

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他の有価証券について16,144千円減損処理を行っています。

なお、時価のある有価証券の減損処理については、連結会計年度末における時価が、取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。また、非上場株式の減損処理については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度において、該当事項ありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。また、この他に総合設立型の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している全国情報サービス産業厚生年金基金に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額(百万円)	470,484
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	522,506
差引額(百万円)	52,021

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

0.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金 51,629百万円から年金財政計算上の過去勤務債務残高391百万円を控除した金額です。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(千円)	170,317
年金資産(千円)	
退職給付引当金(千円)	170,317

3. 退職給付費用に関する事項

簡便法による退職給付費用の総額(千円)	79,776
---------------------	--------

4. 退職給付債務等の計算基礎

退職給付債務の算定方法

簡便法を採用しており、退職一時金制度については当連結会計年度末要支給額で算定しています。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を併用しております。また、在外連結子会社は確定拠出型の退職給付制度を設けております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、職能資格と勤続年数に対応したポイントの累積により付与される一時金を支給しております。

なお、当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	170,317千円
退職給付費用	20,948千円
退職給付の支払額	3,416千円
退職給付に係る負債の期末残高	187,849千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	187,849千円
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債の額	187,849千円

退職給付に係る負債	187,849千円
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債の額	187,849千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	20,948千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、7,577千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、57,451千円でありま
す。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	553,988千円
年金財政計算上の給付債務の額	581,269千円
<hr/>	
差引額	27,280千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
0.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金(当連結会計年度 27,132百万円)から年金財政計算上の過去勤務債務
残高(当連結会計年度148百万円)を控除した金額です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
(流動資産)		
未払事業税損金不算入額	千円	3,288千円
商品評価損否認額	9,472千円	8,881千円
賞与引当金損金不算入額	51,390千円	59,575千円
受注損失引当金損金不算入額	30,620千円	534千円
仕掛品評価損否認額	26,613千円	3,323千円
繰越欠損金	34,763千円	76,733千円
その他	11,101千円	10,860千円
小計	163,962千円	163,197千円
評価性引当額	9,472千円	8,881千円
繰延税金資産(流動)合計	154,490千円	154,316千円
(固定資産)		
減価償却超過額	8,287千円	6,504千円
退職給付引当金損金不算入額	60,701千円	千円
退職給付に係る負債	千円	66,949千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	15,635千円	17,204千円
投資有価証券評価損否認額	150,698千円	150,698千円
貸倒引当金損金不算入額	34,237千円	31,594千円
ソフトウェア臨時償却費否認額	11,459千円	11,459千円
繰越欠損金	243,877千円	166,092千円
その他	33,612千円	31,702千円
小計	558,509千円	482,206千円
評価性引当額	245,832千円	256,362千円
繰延税金資産(固定)合計	312,676千円	225,844千円
繰延税金負債(固定)との相殺	114,290千円	137,684千円
繰延税金資産(固定)の純額	198,386千円	88,159千円
繰延税金資産合計	352,877千円	242,475千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
(固定負債)		
投資有価証券評価差額金	110,635千円	134,548千円
資産除去債務	3,654千円	3,135千円
繰延税金負債(固定)合計	114,290千円	137,684千円
繰延税金資産(固定)との相殺	114,290千円	137,684千円
繰延税金負債(固定)の純額	千円	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 6月30日)	当連結会計年度 (平成26年 6月30日)
法定実効税率		38.0%
(調整)	当連結会計年度は、税金等調	
交際費等永久に損金に算入されない項目	整前当期純損失を計上してい	5.3%
受取配当金の益金不算入	るため注記を省略していま	2.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額	す。	5.6%
評価性引当額		8.0%
持分法投資損益		3.0%
その他		1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		53.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度より復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い平成26年7月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は38.01%から35.64%に変動します。なお、平成27年7月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等についての繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率の変動はありません。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,387千円減少し、法人税等調整額は10,387千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.52%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
期首残高	41,510千円	42,142千円
時の経過による調整額	631千円	641千円
期末残高	42,142千円	42,783千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うため、定期的に検討を行う対象となっているものです。製品、サービス別に、「カードビジネスのフロント業務」、「システムソリューション業務」、「セキュリティシステム業務」の3事業に分類され、当該3事業を報告セグメントとしています。

「カードビジネスのフロント業務」は、当社製システムパッケージ「NET+1（ネットプラスワン）」を中心としたクレジットカードのオンライン決済に係るソフトウェアの開発と保守を行っています。

「システムソリューション業務」は、クレジットカードの不正利用を検知する当社製システムパッケージ「ACE Plus（エースプラス）」の販売や、金融機関等の顧客に対する各種業務システムの開発、証券取引に係る市況情報配信システム製品の開発、保守を行っています。

「セキュリティシステム業務」は、当社製内部情報漏えい対策システム「CWAT（シーワット）」の販売と保守、シンクライアントの操作履歴を取得、管理する「VeTracer（ヴィー・トレーサー）」の販売と保守を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	カードビジ ネスのフロ ント業務	システムソ リュージョ ン業務	セキュリ ティシステ ム業務	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,201,690	2,044,535	506,230	5,752,456	118,067		5,870,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	3,201,690	2,044,535	506,230	5,752,456	118,067		5,870,523
セグメント利益又は損失 ()	569,746	4,948	40,088	524,709	153,129		677,839
セグメント資産	2,923,666	1,204,834	405,247	4,533,748	213,362	1,008,145	5,755,256
その他の項目							
減価償却費	60,243	36,988	26,859	124,091	6,953		131,045
持分法適用会社への投資 額	84,217			84,217			84,217
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,176	25,522	142,901	201,601	17,900		219,501

- (注) 1 その他の区分は、各報告セグメントに含まれない他社製品のソフトウェア等の販売によるものです。
2 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,008,145千円であり、主なものは管理部門に係る資産です。
3 セグメント利益又は損失の金額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っていません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	カードビジ ネスのフロ ント業務	システムソ リユーショ ン業務	セキュリ ティシステ ム業務	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,079,495	1,946,751	417,621	6,443,868	114,514		6,558,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	4,079,495	1,946,751	417,621	6,443,868	114,514		6,558,382
セグメント利益又は損失 ()	405,688	72,373	144,182	333,879	188,364		145,514
セグメント資産	2,970,452	1,123,162	432,084	4,525,699	217,635	896,454	5,639,790
その他の項目							
減価償却費	77,368	32,932	70,347	180,647	9,755		190,403
持分法適用会社への投資 額	97,572			97,572			97,572
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	116,929	23,067	60,023	200,020	25,416		225,437

(注) 1 その他の区分は、各報告セグメントに含まれない他社製品のソフトウェア等の販売によるものです。

2 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は896,454千円であり、主なものは管理部門に係る資産です。

3 セグメント利益又は損失の金額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っていません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は次のとおりです。

(単位：千円)

サービスの名称	金額	前年度比(%)
ソフトウェア開発	3,059,000	19.8
自社パッケージ	242,348	36.4
保守	1,028,819	0.8
コンサルティング	2,442	9.5
ハードウェア	1,087,181	3.3
仕入パッケージ	432,852	5.9
サービス(自社製品)	17,879	81.7
サービス(他社製品)		
合計	5,870,523	12.0

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計が90%超であるため、記載を省略しています。

本邦の有形固定資産の金額は、連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
大日本印刷(株)	1,172,415	システムソリューション業務 他
(株)野村総合研究所	1,114,248	カードビジネスのフロント業務

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は次のとおりです。

(単位：千円)

サービスの名称	金額	前年度比(%)
ソフトウェア開発	3,655,437	19.5
自社パッケージ	193,525	20.1
保守	1,044,894	1.6
コンサルティング	1,858	23.9
ハードウェア	1,385,804	27.5
仕入パッケージ	248,482	42.6
サービス(自社製品)	25,596	43.2
サービス(他社製品)	2,783	
合計	6,558,382	11.7

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計が90%超であるため、記載を省略しています。

本邦の有形固定資産の金額は、連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
大日本印刷(株)	1,396,318	カードビジネスのフロント業務 他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

株式会社ODNソリューションの株式を追加取得したことに伴い、「カードビジネスのフロント業務」セグメントにおいて、負ののれんの発生益を計上しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において59百万円です。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	大日本印刷㈱	東京都新宿区	114,464	印刷事業、 清涼飲料事業	(被所有) 直接 50.61	当社製品の 販売、受託 販売	「CWAT」の販 売、ソフト ウェア開発等	1,172,415	受取手形 及び 売掛金	50,601

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	大日本印刷㈱	東京都新宿区	114,464	印刷事業、 清涼飲料事業	(被所有) 直接 50.61	当社製品の 販売、受託 販売	ソフトウェア 開発等	1,396,318	売掛金	35,513

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大日本印刷㈱(東京証券取引所市場第一部)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	168円84銭	169円00銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	13円25銭	3円29銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 2 平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額については、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	349,088	86,734
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額()(千円)	349,088	86,734
期中平均株式数(株)	26,340,000	26,340,000
希簿化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(注) 平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。期中平均株式数については、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,278,782	3,055,886	5,037,638	6,558,382
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額又は税金等調整 前四半期純損失金額 () (千円)	267,521	88,247	74,940	184,749
四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損 失金額() (千円)	245,507	72,098	20,067	86,734
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又 は1株当たり四半期 純損失金額() (円)	9.32	2.74	0.76	3.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又 は1株当たり四半期 純損失金額() (円)	9.32	6.58	3.50	2.53

(注) 平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり純損失金額については、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,040,139	2,386,315
売掛金	1 690,495	1 659,819
商品及び製品	17,126	17,634
仕掛品	554,716	228,676
原材料及び貯蔵品	5,685	5,145
前渡金	16,574	1,050
前払費用	28,210	31,069
繰延税金資産	154,490	154,316
その他	8,997	6,034
貸倒引当金	130	
流動資産合計	3,516,306	3,490,061
固定資産		
有形固定資産		
建物	157,560	155,774
構築物	2,928	2,526
工具、器具及び備品	22,481	19,114
リース資産	37,354	27,226
土地	84,394	84,394
有形固定資産合計	304,719	289,036
無形固定資産		
ソフトウェア	288,979	371,348
ソフトウェア仮勘定	32,993	6,876
電話加入権	3,806	3,806
リース資産	3,847	2,907
無形固定資産合計	329,626	384,938
投資その他の資産		
投資有価証券	796,146	864,179
関係会社株式	68,592	68,592
長期貸付金	26,440	26,440
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	3,268	5,579
関係会社長期貸付金		30,000
破産更生債権等	72,153	64,738
繰延税金資産	198,386	88,159
長期預金	200,000	100,000
敷金及び保証金	158,311	158,630
保険積立金	125,104	136,273
その他	600	600
貸倒引当金	96,064	88,649
投資その他の資産合計	1,552,938	1,454,544
固定資産合計	2,187,284	2,128,519
資産合計	5,703,590	5,618,581
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 377,712	1 192,260
リース債務	10,086	10,086
未払金	1 61,467	1 44,123
未払費用	110,432	93,762

未払法人税等		2,342	15,589
未払消費税等			103,577
前受金	1	100,396	1 149,901
預り金		85,574	70,146
賞与引当金		164,506	182,078
役員賞与引当金			9,086
受注損失引当金		80,560	1,500
その他		5,829	5,822
流動負債合計		998,907	877,935
固定負債			
リース債務		28,514	18,359
退職給付引当金		170,317	187,849
役員退職慰労引当金		43,870	48,272
資産除去債務		42,142	42,783
その他		15,881	10,106
固定負債合計		300,724	307,370
負債合計		1,299,632	1,185,306
純資産の部			
株主資本			
資本金		843,750	843,750
資本剰余金			
資本準備金		559,622	559,622
資本剰余金合計		559,622	559,622
利益剰余金			
利益準備金		18,000	18,000
その他利益剰余金			
別途積立金		3,000,000	2,600,000
繰越利益剰余金		217,203	168,929
利益剰余金合計		2,800,796	2,786,929
株主資本合計		4,204,168	4,190,301
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		199,789	242,973
評価・換算差額等合計		199,789	242,973
純資産合計		4,403,957	4,433,275
負債純資産合計		5,703,590	5,618,581

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	1 5,870,245	1 6,557,855
売上原価	5,405,014	5,228,810
売上総利益	465,231	1,329,044
販売費及び一般管理費	1、2 1,125,325	1、2 1,137,280
営業利益又は営業損失()	660,093	191,764
営業外収益		
受取利息	480	1 1,051
有価証券利息	523	615
受取配当金	22,846	1 19,942
助成金収入	3,574	3,945
その他	6,037	3,925
営業外収益合計	33,462	29,479
営業外費用		
支払利息	223	
コミットメントフィー	4,907	4,986
為替差損	3,764	1,035
その他	190	123
営業外費用合計	9,086	6,145
経常利益又は経常損失()	635,717	215,098
特別利益		
投資有価証券売却益	67,470	750
特別利益合計	67,470	750
特別損失		
固定資産除却損	3 124	
投資有価証券評価損	16,144	
特別損失合計	16,268	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	584,515	215,848
法人税、住民税及び事業税	852	11,526
法人税等調整額	187,644	86,488
法人税等合計	186,792	98,014
当期純利益又は当期純損失()	397,723	117,833

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	843,750	559,622	559,622	18,000	3,000,000	312,219	3,330,219	4,733,591
当期変動額								
剰余金の配当						131,700	131,700	131,700
当期純損失()						397,723	397,723	397,723
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						529,423	529,423	529,423
当期末残高	843,750	559,622	559,622	18,000	3,000,000	217,203	2,800,796	4,204,168

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	197,568	197,568	4,931,160
当期変動額			
剰余金の配当			131,700
当期純損失()			397,723
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,221	2,221	2,221
当期変動額合計	2,221	2,221	527,202
当期末残高	199,789	199,789	4,403,957

当事業年度(自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	843,750	559,622	559,622	18,000	3,000,000	217,203	2,800,796	4,204,168
当期変動額								
剰余金の配当						131,700	131,700	131,700
当期純利益						117,833	117,833	117,833
別途積立金の取崩					400,000	400,000		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					400,000	386,133	13,866	13,866
当期末残高	843,750	559,622	559,622	18,000	2,600,000	168,929	2,786,929	4,190,301

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	199,789	199,789	4,403,957
当期変動額			
剰余金の配当			131,700
当期純利益			117,833
別途積立金の取崩			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	43,183	43,183	43,183
当期変動額合計	43,183	43,183	29,317
当期末残高	242,973	242,973	4,433,275

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品・貯蔵品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)について、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8年～50年

構築物 10年～20年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によります。

また、販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額または当該ソフトウェア残存有効期間(3年)に基づく定額法償却額のいずれか大きい額を計上する方法によっています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しています。

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該見込額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。

退職給付債務の算定は簡便法によります。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の受注制作ソフトウェア開発
工事完成基準

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び受注損失引当金に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める受注損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
短期金銭債権	54,847千円	39,970千円
短期金銭債務	131,038千円	60,213千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高		
差引額	2,300,000千円	2,300,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業取引(収入分)	1,239,017千円	1,428,441千円
営業取引(支出分)	77,029千円	422,303千円
営業取引以外の取引(収入分)	72,476千円	1,955千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
給与手当	456,678千円	456,642千円
減価償却費	16,696千円	17,055千円
貸倒引当金繰入額	1,792千円	7,484千円
賞与引当金繰入額	38,083千円	40,793千円
役員賞与引当金繰入額	千円	9,086千円
退職給付費用	18,030千円	18,814千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,610千円	4,402千円
おおよその割合		
販売費	48.4%	49.2%
一般管理費	51.6%	50.8%

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
工具、器具及び備品	124千円	千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は68,592千円、当事業年度の貸借対照表計上額は68,592千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年 6月30日)	当事業年度 (平成26年 6月30日)
(流動資産)		
未払事業税損金不算入額	千円	3,288千円
商品評価損否認額	9,472千円	8,881千円
賞与引当金損金不算入額	51,390千円	59,575千円
受注損失引当金損金不算入額	30,620千円	534千円
仕掛品評価損否認額	26,613千円	3,323千円
繰越欠損金	34,763千円	76,733千円
その他	11,101千円	10,860千円
小計	163,962千円	163,197千円
評価性引当額	9,472千円	8,881千円
繰延税金資産(流動)合計	154,490千円	154,316千円
(固定資産)		
減価償却超過額	8,287千円	6,504千円
退職給付引当金損金不算入額	60,701千円	66,949千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	15,635千円	17,204千円
投資有価証券評価否認額	150,698千円	150,698千円
貸倒引当金損金不算入額	34,237千円	31,594千円
ソフトウェア臨時償却費否認額	11,459千円	11,459千円
繰越欠損金	239,499千円	150,353千円
その他	33,612千円	31,702千円
小計	554,130千円	466,467千円
評価性引当額	241,453千円	240,622千円
繰延税金資産(固定)合計	312,676千円	225,844千円
繰延税金負債(固定)との相殺	114,290千円	137,684千円
繰延税金資産(固定)の純額	198,386千円	88,159千円
繰延税金資産合計	352,877千円	242,475千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年 6月30日)	当事業年度 (平成26年 6月30日)
(固定負債)		
投資有価証券評価差額金	110,635千円	134,548千円
資産除去債務	3,654千円	3,135千円
繰延税金負債(固定)合計	114,290千円	137,684千円
繰延税金資産(固定)との相殺	114,290千円	137,684千円
繰延税金負債(固定)の純額	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 6月30日)	当事業年度 (平成26年 6月30日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記	4.5%
受取配当金の益金不算入	を省略しています。	1.8%
税率変更による期末繰延資産の減額		4.8%
住民税等均等割		0.4%
評価性引当額		0.4%
その他		0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		45.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日より開始する事業年度より復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い平成26年7月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は38.01%から35.64%に変動します。なお、平成27年7月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等についての繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率の変動はありません。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は10,387千円減少し、法人税等調整額は10,387千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	157,560	7,110		8,896	155,774	144,412
	構築物	2,928			401	2,526	13,952
	工具、器具及び備品	22,481	9,641		13,008	19,114	271,546
	土地	84,394				84,394	
	リース資産	37,354			10,127	27,226	23,410
	計	304,719	16,752		32,434	289,036	453,320
無形固定資産	ソフトウェア	288,979	243,758		161,389	371,348	491,335
	ソフトウェア仮勘定	32,993	203,225	229,342		6,876	
	電話加入権	3,806				3,806	
	リース資産	3,847			940	2,907	1,794
	計	329,626	446,984	229,342	162,330	384,938	493,130

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

工具、器具及び備品の主な増加は、事務機器の購入によるものです。

ソフトウェアの増加は、主に販売用ソフトウェアの完成に伴うソフトウェア仮勘定からの振替によるものです。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	96,194		7,544	88,649
賞与引当金	164,506	182,078	164,506	182,078
役員賞与引当金		9,086		9,086
役員退職慰労引当金	43,870	4,402		48,272
受注損失引当金	80,560	1,500	80,560	1,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.iwi.co.jp/ir/announcement.html
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年6月30日現在の当社株主名簿に記載または記録された100株(1単元)以上保有の株主 (2) 優待内容 ウイルス対策ソフト「Dr.Web(ドクターウェブ)」(Dr.Web社製品)ライセンス(1ライセンス)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第30期(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)平成25年9月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第30期(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)平成25年9月26日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年9月27日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第31期第1四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月8日関東財務局長に提出

第31期第2四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月7日関東財務局長に提出

第31期第3四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)平成26年5月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年9月26日

株式会社インテリジェント ウェイブ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

代表社員
業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インテリジェントウェイブの平成26年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社インテリジェント ウェイブが平成26年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年9月26日

株式会社インテリジェント ウェイブ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

代表社員
業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブの平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。